第26回会合における構成員の主な意見

デジタル時代における放送制度
の在り方に関する検討会事務局

令和6年6月10日

- 公共放送のみならず民間放送を含めた放送の全体を制度として国家が維持する意義を問い直し、放送に期待される役割や責務をよりよく果たし得るよう、社会のニーズやエコシステムとの関係で事業者のインセンティブを含めた放送制度の見直しが必要ではないか。（宍戸構成員）
- 放送がその放送の公共性と同時・同報、あるいは機能的にそのようなものを維持しようとした場合、そういうことに価値があり、国家としてこの放送制度を維持しようとする場合には、個というよりは全体としての公衆としてどういう形を人々がしているのか、どういうふうに番組を受け止めたり理解したり視聴したりしているかという、全体的な情報のほうが重要であり、そのために必要な情報として特定の個人を識別できる、あるいは特定されないが識別できる情報を取るといったことがあり得る。そしてそれは、狭い意味での放送に限らず、通信と合わせて一体的に、放送事業者の方が公衆形成に向けて伝統的な放送と通信サービスを一体的に行われるのであり、それをよしとするのであれば、放送・通信、合わせて個人情報取扱いに関する特例をつくることの法改正を、個人情報保護法のオーバーライドを含めて検討してはどうか。（宍戸構成員）
- 放送が、あるいは既存の放送事業者でないけれども、公衆の形成に向けた公共的な情報発信に手を挙げられることを含めた、新しい「放送」の主体の方は、アテンション・エコノミーに取り込まれないように活動していただくことが非常に必要である。この点、少なくとも基幹放送については総合編成あるいは番組の比率を維持し、地域情報の位置づけ等についても見直してはどうか。（宍戸構成員）
- コンテンツが、国が制度を構築し構築された制度の上で表現の自由を行使されている基幹放送事業者の作ったコンテンツであるといった真正性、あるいはその番組の内容が途中で改ざんされていない等のことも含めた信頼性を、情報流通の過程においてそれが阻害されることのないように、場合によってはプラットフォーマー等を含むかもしれないが、基幹放送の番組が正しく公衆に届くよう、放送以外の主体が協力するといった規律等を検討することも必要なのではないか。（宍戸構成員）
- メリットになる部分とデメリットになる部分を比較した上で制度を整備する点が重要と思っており、ローカル局を中心に経営が難しい中で選択肢を増やしていく観点で検討する際、規制されて対応コストがかかってしまう部分とメリットとなるような部分を併せて考えて、選んでいただける可能性があるようなものをつくっていくことは十分可能性がある方向性なのではないか。（落合構成員）
- 偽情報と戦うために公共的な情報発信を頑張ってくれる人を国・社会として応援したいということでは、従来の免許や認定を受けたいと手を挙げるのと同程度に、手を挙げていただくのが出発点になるのではないか。（宍戸構成員）

- データの公共的利用については、差し当たり2パターンあると思っている。一つは、放送事業者が国民の知る権利に奉仕するために取材・報道をし、その裏づけとなるような広告収入を得る、メディア価値、媒体価値を向上させるといった取組それ自体がある意味でデータの公共的な利用の一側面を有していると思う。もう一つは社会公共、例えば研究者にとって、人々がどういうコンテンツにどういう形で関心を持ち、番組を見てSNSでどう反応するのかを分析するときに、両側から情報を提供していただいて分析してもらい、総務省における施策を考えるといったことも含めて、公共的な利用たり得るだろうと思う。(宍戸構成員)
- 送る側のパケット量は少ないかもしれないが、受けるという点になると、公共的な情報発信主体、放送局あるいは伝統メディアが発信するものは割合としては比較的多く見られているといったことは当然にあるのだろう。なればこそそのプロミネンスの議論の実もそこにあるのだろうと思う。しかし、やはり、公共的な情報を生成し、編集し、発信することが足りていないのではないか。日本において公共的な動画の配信サービスがインターネット上で足りていないのではないか。従来の放送あるいは伝統メディアが担ってこられた、ジャーナリズムに基づく情報がより多く、あるいはより公衆に届く形でデジタル空間に供給されることが大事であり、これを政府の施策としてどうエンカレッジしていくか、そこにおいて同時に政府が余計なことをしないようにするかが知恵の絞りどころではないか。(宍戸構成員)
- アテンション・エコノミーから距離を取って、あるいは踏みとどまって公衆形成の役割を負うことは、必要と思いつつ、現在のビジネス状況を考えるとかなり勇気が要ることかと思う。やはり相当なインセンティブを設計していかないと安心して踏みとどまれないというか、アテンション・エコノミーからなかなか離脱できないのではないか。要するにインセンティブを早く具体的に検討していかないと、結局アテンション・エコノミーの方向に、ある種ユーチューブ化、ネットフリックス化していくような方向に結局流れてしまうことになるのではないか。(山本(龍)構成員)
- アテンション・エコノミーからの離脱について、一つはアテンション・エコノミーの世界のプレイヤーには認められないような、その世界において最も基本的なリソースであるところのデータについて特例を認めるのが一つのやり方かと思っており、それから著作権、プロミネンス、いずれもあろうかと思う。もう一つは、普通に考えれば、プレイヤー間の連携はカルテルであるとか競争排除的である、許されないとされるような行為についても、場合によっては、番組あるいは発信する情報の内容において競争がなされることを前提に、ある種の企業の経済活動として見れば競争阻害的であるとされる行為についても、公共的な規律がかかって公共的な責務を果たすという世界の人たちであることを前提に連携を認める、そういった連携について公的な枠組みを与えたり、あるいはそれを支援する、少なくとも法的に問題とされない消極的な形での整理を行うことも、十分あり得るのではないか。(宍戸構成員)

- 将来的には、伝送路に全く関わりなく、公衆形成に向けた機能的に同時・同報と理解し得る公共的な情報発信サービスを放送として改めて位置づけ直して、国家として要請することは考えられるのではないか。基幹放送事業者の放送をコアとして、それに関連して放送事業者がインターネットで同時配信や関連する情報を配信するものを含め、さらにはこれまで免許や認定に関わってこられなかった新たなインターネット上の主体であって、かつ公衆形成に向けて、伝統的な意味での完全な同時・同報ではないが、今のデジタルテクノロジーの環境においてそういう機能的に近いと思われるようなものについても放送として、自ら望むのであれば位置づけ、特別の取扱いを認めていくことが論点としてあり得るのではないか。（宍戸構成員）
- 通信の相手方の特定性を判断する基準として、送信者と受信者の間の紐帯関係の強さの程度とか、受信者における属性の強さの程度を勘案するとされていて、確かにインターネットが出現するまではこういった基準が通用したかもしれないが、今のデジタル時代の情報空間でこの基準が果たして今でも通用しているのか、かなりの程度失われているのではないか。（林構成員）
- 自分が知っている情報を他人も多分知っているはずである、そのこと自体を知っているという、放送の公共的情報提供論に言う公共的情報の側、あるいは発信主体の側からだけでなく、受信する側の側面という観点からもう一度見直すことができるのではないか。再解釈すれば、もともとそういうところから本当は始まっていたのを、技術的に見たときに、通信とは違って特定の人を識別できなければ公衆だとかいう言い方をしてきたと考え直すべきではないか。（宍戸構成員）
- 放送制度の見直しというところを、社会的なインセンティブを含めて放送に期待される役割で考えるというのは、テクニカルにRFなのかIPなのか、リクエストベースで情報パケットを取りに行くのか、そのまま全部流れているのかというようなことではなくて、メディアの役割「ロール・オブ・メディア」を基準に置いて、それが果たすべき役割に資するものが放送であり、あるいは放送に準ずると改めて考える必要があると思う。そういうことも含めて考えると、プロモーションだったり著作権処理は改めて考える余地がある。民放という事業ドメインを考えるにおいて、データの利活用は一つの宝の山ということもあり、そういったことも含めて改めて考える余地はないのか。そういう意味では放送とは何か、通信とは何かといったところの根本的な考えをもう一度整理する必要がある、今回NHKのインターネット活用業務の本来業務化について改正放送法が形になったが、「情報の参照点」としては、分量から考えるとあまりにも少ないと感じており、やはりもう少しドライブをかけて情報空間にいろんなデータを出してもらわなければならないか。（奥構成員）

- マルチキャストとユニキャストの違い、つまり配信サーバまでリクエストを送って持ってくるかということはユーザーにとっては何の関係もない話ではないか。コンテンツとしての役割で放送というものを改めて定義すべきではないか。最終的な10年後、20年後のグランドデザインとして、放送と通信をどんなふうに設計するのかということはそろそろやっていかないと、簡単に言うと一つ一つの事象をクリアするだけのためにやっている間に合わないのではないか。
(奥構成員)
- グランドデザインは非常に重要だと思う。個別個別の対応もそれはそれで重要ではあるが、やはり今後の少し先を見据えた放送、そして通信との関わり、その融合をどういうふうに考えていくかということはこの会議の中でできる限り詰めていきたい。 (三友座長)
- 技術的観点からの形式的説明だけでなく、より放送の積極的な意味づけに照らした説明がやっぱり今後求められるんだろうと思う。そこで放送の公共性ということが言われるわけだが、放送の公共性それ自体も価値的なニュアンスを帯びた言葉なので、やはり放送の公共性は放送の特質という実態の背後に控えている憲法的価値、これを押さえての放送の公的規律を論証する必要があるということだろう。ただ、放送概念の再構成は著作権の問題、自動公衆送信権の範囲の問題だけでなく、著作隣接権の問題、送信可能化権の問題であるとか、放送権契約で定まっている権利の問題とも絡むので、実務的にはかなり難しい問題もはらんでいくだろうことにも留意する必要がある。 (林構成員)
- 放送概念をどういうふうに拡張するのかということだが、例えばこれはヨーロッパだともう視聴覚メディアサービスという形で、プラットフォームサービスも含めていろいろ領域横断的な規律をしている。受け手から見た放送概念の再構成とか、受け手から見た規律の必要性ということが言われていたが、やはりこの問題について欧米ではどういうふうに考えられているのかということも併せて検討していただくといいのではないか。 (林構成員)
- 伝送路の考え方については、再送信の配信基盤まで放送波でいくかどうか、やはりそれが決定的なものではなく、今後放送の概念を見直していく上では、途中放送波を使っているかどうかをメルクマールにするのはだんだん違ってくる、見直していかなければならないポイントだと思う。 (大谷構成員)
- 放送の概念の見直しの前に基幹放送の概念についても、改めて何が基幹放送であるのかといった定義に関わるころだが、基幹放送の位置づけをまず見直していくことが必要になるのではないか。放送そのものの定義は既に解決できている問題だと思っている。 (大谷構成員)
- ラジオについてのあまねく受信できるかどうかとか受信環境の点については、インターネット配信は一つの有力な方法ではあるが、ラジオがどのように視聴されているか、視聴実態に照らして、視聴者が本当に必要とされている形態で伝送されるといったものを担保するための施策も、併せて放送概念の見直しの中でも取り上げていく必要がある。 (大谷構成員)

- どういう形で放送の定義を考えていけばいいのかといったときに、単純に積極的なメリットを与えてという話よりは、義務を軽減するためにこういう手法になってきていると考えられ、通信で代替してという中で、ユニキャストを使っている方々にとっては、元の放送と同じような内容を利用できるようにしなければいけないというか、どちらかという消極的な対策を行うという議論のほうにより近い話なのかと思う。その意味では、プロミネンスであったり、そのほかのNHK・プラットフォームとの連携、通信データの利用等のインセンティブも含めて考えていく部分よりは、単純に既存の放送と手段が若干異なる範囲にも議論を及ぼしていくことが、放送局側にとっても視聴者のほうも含めて考えてもちょうどよい形になるという議論のようにも思う。（落合構成員）
- 当面の問題として、条件不利地域に向けた放送番組のインターネット配信を条件不利地域の公衆の公共的情報のニーズを充足するものとして、現在の放送概念に取り込むとまではいかないまでも、放送に準ずる送信のようなものとして位置づけて取り扱うことを検討してはどうか。（穴戸構成員）
- 条件不利地域は一つの重要なキーワードであろうかとは思いますが、まずはそういったBB代替であったり、通信と放送の維持に当たっても活用していくことに意味があるような領域でこういった議論を、まず先行的に進めていくことは重要ではないか。（落合構成員）
- まずは条件不利地域におけるBB代替等を含めた、具体的なニーズがはっきりしており比較的喫緊の課題と思われるものについて、法的な整理を先行的に検討するのが時宜にかなったことであるだろう。（穴戸構成員）
- BB代替について、これを放送として認めるための制度改正についてはやはり喫緊の課題だと思っている。視聴者視点ということで、IPユニキャスト方式を利用しているのかどうかといったことは視聴者にとってそれほど自覚もないことなので、こちらについては早期に実現したい。（大谷構成員）